

令和4年度

固定資産（償却資産）申告の手引き

平素は、本市の税務行政に格別のご理解とご協力をたまわり厚くお礼申し上げます。さて、令和4年度の固定資産（償却資産）の申告の時期がまいりましたのでご案内いたします。

償却資産とは、会社や個人で事業をされている方（工場や商店などを経営されている方や、駐車場やアパートを貸し付けている方等）が、その事業のために用いている構築物・機械・器具・備品等をいいます。

市内にこのような事業用資産をお持ちの方は、毎年1月1日現在の資産所有状況（その所在、種類、数量、取得時期、取得価額、耐用年数など償却資産課税台帳の登録およびその償却資産の価格決定に必要な事項）を1月末日までに申告していただくことになっています。



《申告および問い合わせ先》

〒522-8501

彦根市元町4番2号

彦 根 市 役 所

税務課資産税係 TEL: 0749-22-1411（代表）

内線 207・208・209

0749-30-6138（直通）

償却資産のあらまし

固定資産税における償却資産とは

固定資産税における償却資産とは、土地や家屋以外の事業の用に供することができる資産で、その減価償却額（減価償却費）が、法人税法または所得税法の規定による所得の計算上損金または必要な経費に算入されるもの（法人税または所得税を課されない方が所有するものを含む。）をいいます。

次のような資産も課税対象となります。

- ・ 事業者として貸し付けている資産
- ・ 遊休、未稼働の状態にあっても事業のために用いることができる状態にある資産
- ・ 建設仮勘定において経理されていても、賦課期日までに完成した事業のために用いることができる資産のその完成部分
- ・ 家屋の建築設備であっても、別個に取り扱うことが適当であるもの（例えば独立煙突等）
- ・ 償却済資産、簿外資産または減価償却を行っていない資産であっても、事業のために用いているもの
- ・ 取得価額が20万円未満であっても、帳簿上資産に計上しているもの

ただし、自動車税（種別割）または軽自動車税（種別割）の課税対象である自動車、軽自動車、小型特殊自動車は除かれます。なお、一部の農耕作業用トレーラ（※）について、軽自動車税（種別割）の対象となります。

※けん引車の農耕トラクタの種別により、農耕作業用トレーラの車種区分が決まり、小型特殊自動車に区分されるものが軽自動車税（種別割）の対象となります。

けん引車の農耕トラクタの種別	農耕作業用トレーラの種別
・ 小型特殊自動車 ・ 大型特殊自動車（自動車検査証にけん引時の速度制限の基準緩和を受けた旨の記載があるもの）	小型特殊自動車 ＝軽自動車税（種別割）
・ 上記以外の大型特殊自動車	大型特殊自動車＝償却資産

他には、鉱業権、特許権、営業権その他の無形減価償却資産、用途廃止資産、耐用年数1年未満または取得価額10万円未満の償却資産で取得に要した経費の全部が法人税法または所得税法上の規定による所得の計算上一時に損金（必要経費）に算入されたもの、また、取得価額が20万円未満の減価償却資産で、一括して3年間で損金（必要経費）に算入される一括償却の対象とされたものは課税対象とはなりません。

償却資産の具体例

償却資産を業種別に分類し、例示すると次のようになります。

業種別	主な償却資産の例
製造業	工場構内緑化施設、舗装路面、水槽、プレス機、切断機、コンプレッサー、高圧受変電設備、台車、金型、ベルトコンベア、検査工具など
医療業	保冷库、手術用機器、スコープ、消毒殺菌用機器、レントゲン機器、洗浄機、冷暖房装置、カウンター、顕微鏡など
不動産賃貸業	駐車場舗装路面、門扉、緑化施設、看板、自転車置場、浄化槽等屋外給排水施設、エアコン、フェンス、外灯等屋外照明設備など
卸売・小売業 飲食業	陳列ケース、レジスター、看板、広告塔、ネオンサイン、冷蔵ストッカー、応接セット、椅子、自動販売機、室内装飾品、カラオケなど
理・美容業	理容・美容椅子、消毒殺菌器、タオル蒸し器、サインポールなど

その他の償却資産として、事務机、可動間仕切り、パソコン、ロッカー、複写機、福利厚生施設（社員寮など）の備品、大型特殊自動車（ナンバーが0・00～09、000～099、900～999のもの）などがあります。

償却資産の税額計算

償却資産の税額計算は以下のようになります。

$$\text{課税標準額（原則として評価額）} \times \text{税率（1.4\%）} = \text{税額}$$

ただし、市内に同一人が所有する償却資産の課税標準額の合計が、150万円未満（免税点）の場合は固定資産税は課税されません。

※免税点未満でも申告は必要です。必ず申告してください。

償却資産の特例措置

償却資産の課税標準額は、賦課期日におけるその資産の評価額ですが、課税標準額の特例措置が適用されるものでは、評価額より小さく算定されます。課税標準の特例の適用がある資産は、地方税法で定められております。詳細については税務課資産税係償却資産担当にお問い合わせください。

償却資産の評価

申告

毎年1月1日現在償却資産をお持ちの方は、その所有状況を1月末日までに申告していただきます。

評価

固定資産評価基準に基づき、取得価額を基礎として、取得後の経過年数に応ずる価格の減少（減価）を考慮して、償却資産の評価額を算出します。固定資産税における償却資産の減価償却の方法は、定率法です。減価残存率については、17ページの減価残存率表を参照してください。

○ 前年中に取得された償却資産の評価

$$\text{価格（評価額）} = \text{取得価額} \times$$

前年中取得のものの減価残存率

$$\text{(ア)} \quad 1 - \frac{\text{減価率}}{2}$$

○ 前年前に取得された償却資産の評価

$$\text{価格（評価額）} = \text{前年度の価格} \times$$

前年前取得のものの減価残存率

$$\text{(イ)} \quad 1 - \text{減価率} \quad \dots \text{(a)}$$

※ ただし、(a)により求めた額が、 $(\text{取得価額} \times \frac{5}{100})$ よりも小さい場合は、その償却資産が本来の用に供されている限りは、 $(\text{取得価額} \times \frac{5}{100})$ により求めた額が価格となります。

価格決定

毎年3月末日までに市長が価格を決定します。

【計算例】

取得価額 250,000円、取得時期 令和3年10月、耐用年数3年の看板の評価額

令和4年度 = $250,000 \times 0.732 = 183,000$ 円

令和5年度 = $183,000 \times 0.464 = 84,912$ 円

令和6年度 = $84,912 \times 0.464 = 39,399$ 円

令和7年度 = $39,399 \times 0.464 = 18,281$ 円

令和8年度 = $18,281 \times 0.464 = 8,482$ 円 < 12,500円

※ 令和8年度は、取得価額の5%より小さくなりますので、評価額は12,500円となり、以降12,500円のままとなります。

償却資産の申告

申告書

この申告書は、固定資産税の納税義務がある償却資産の所有者が、地方税法第383条の規定により市長へ当該償却資産の申告をする場合に使用するものです。

償却資産の申告は、次の3種類を1組として提出していただくことになります。

償却資産申告書（償却資産課税台帳）
種類別明細書（増加資産・全資産用）
種類別明細書（減少資産用）

償却資産申告書（償却資産課税台帳）は2枚複写となっており、1枚目は提出用、2枚目は控え用ですので、1枚目（提出用）を提出してください。

種類別明細書（増加資産・全資産用）および種類別明細書（減少資産用）は3枚複写となっており、1枚目は提出用、2枚目は電算入力用、3枚目は控え用ですので、1枚目（提出用）と2枚目（入力用）を提出してください。

償却資産の電子申告（eLTAX）

彦根市では、eLTAX(エルタックス)を利用したインターネット申告が可能です。

詳しくは、eLTAXホームページで、ご確認ください。

地方税共同機構 <https://www.lta.go.jp/>

申告書提出についてのお願い

- ① 申告書の提出期限は令和4年1月31日ですが、申告期限が近づきますと窓口が混雑しますので、なるべくお早めに申告して下さるようお願いいたします。
- ② 独自の申告書を使用される場合は、彦根市からの案内ハガキもしくは申告書に記載されている「彦根市の整理番号」を、申告書右上の所有者コード欄に記入してください。
- ③ 法人等で住所、商号を変更された時は、所管の税務署に提出した異動届の写しおよび履歴事項全部証明書を同封してください。…P14
- ④ 廃業や事業所移転などによって彦根市内の償却資産がなくなった場合は、資産減少（廃業）の申告をしてください。…P15
- ⑤ 該当資産が無い場合は、備考欄の「該当資産なし」にチェックを入れて申告書を提出してください。
- ⑥ 控えの用紙は、翌年度以降の申告資料として保管してください。なお、申告書を郵送される方で、控えの用紙に受付印を必要とされる場合は、必ず返信用切手、封筒を同封してください。
- ⑦ 正当な理由がないのに申告しなかった時、また、虚偽の申告をしたと考えられる時は、過料を科せられることがあるほか、延滞金を加算して不足税額を追徴することがあります。
- ⑧ 申告書の受理後、地方税法に基づいて実地調査を行うことがありますのでご協力をお願いします。

償却資産申告書および明細書は、次ページ以降の記入例を参考にしてください。

償却資産申告書(草色刷)記入例

注意:赤色の部分は必ず記入してください。

令和4年1月16日		令和4年度		99999999		99999999	
彦根市長様		彦根株式会社		彦根機械工業		彦根機械工業	
住所		〒522-0007 彦根市元町1-2-3		0123456789012		8.短縮耐用年数の承認 9.増加償却の届出 10.非課税該当資産 11.課税標準の特例 12.特別償却又は圧縮記載 13.税務会計上の償却方法 14.青色申告 15.市区町村内 16.市(区)町村内 17.市(区)町村内における事業所 18.備考(添付書類等)	
所有者		株式会社彦根機械工業 代表取締役 彦根太郎 (印)		金属加工業 (10 百万円)		19.事業開始年月 平成3年4月	
資産の種類		取得		価		15. 市区町村内 16. 市(区)町村内 17. 事業所 18. 事業所の所在地	
1. 構築物		前年中に取得したもの (イ)		前年中に取得したもの (ハ)		① 元町1-2-3 ② 本庄町4567 ③	
2. 機械及び装置		千円		千円		19. 事業開始年月 平成3年4月	
3. 船舶		十億円		十億円		20. この申告に該当する者の氏名 彦根太郎	
4. 航空機		円		円		21. 税務士等の氏名 彦根太郎	
5. 車両及び運搬具		千円		千円		22. 関係する者の氏名 彦根太郎	
6. 工具、器具及び備品		百万円		百万円		23. 電話番号 0987-12-4567	
7. 合計		十億円		十億円		24. 電話番号 0987-12-6789	
資産の種類		評価額		決定価格		16. 借入資産 (有・無) 彦根リース	
1. 構築物		千円		千円		17. 事業所 自己所有・借家	
2. 機械及び装置		十億円		十億円		18. 備考(添付書類等) ① 資産内容 ② 資産増減無し ③ 廃業・移転等 ④ 移転(年月日)	
3. 船舶		千円		千円		19. 備考(添付書類等) ① 資産内容 ② 資産増減無し ③ 廃業・移転等 ④ 移転(年月日)	
4. 航空機		十億円		十億円		20. 備考(添付書類等) ① 資産内容 ② 資産増減無し ③ 廃業・移転等 ④ 移転(年月日)	
5. 車両及び運搬具		千円		千円		21. 備考(添付書類等) ① 資産内容 ② 資産増減無し ③ 廃業・移転等 ④ 移転(年月日)	
6. 工具、器具及び備品		百万円		百万円		22. 備考(添付書類等) ① 資産内容 ② 資産増減無し ③ 廃業・移転等 ④ 移転(年月日)	
7. 合計		十億円		十億円		23. 備考(添付書類等) ① 資産内容 ② 資産増減無し ③ 廃業・移転等 ④ 移転(年月日)	
償却資産申告書(草色刷)記入例		令和4年度		99999999		99999999	
彦根市長様		彦根株式会社		彦根機械工業		彦根機械工業	
住所		〒522-0007 彦根市元町1-2-3		0123456789012		8.短縮耐用年数の承認 9.増加償却の届出 10.非課税該当資産 11.課税標準の特例 12.特別償却又は圧縮記載 13.税務会計上の償却方法 14.青色申告 15.市区町村内 16.市(区)町村内 17.事業所 18.事業所の所在地	
所有者		株式会社彦根機械工業 代表取締役 彦根太郎 (印)		金属加工業 (10 百万円)		19.事業開始年月 平成3年4月	
資産の種類		取得		価		15. 市区町村内 16. 市(区)町村内 17. 事業所 18. 事業所の所在地	
1. 構築物		前年中に取得したもの (イ)		前年中に取得したもの (ハ)		① 元町1-2-3 ② 本庄町4567 ③	
2. 機械及び装置		千円		千円		19. 事業開始年月 平成3年4月	
3. 船舶		十億円		十億円		20. この申告に該当する者の氏名 彦根太郎	
4. 航空機		円		円		21. 税務士等の氏名 彦根太郎	
5. 車両及び運搬具		千円		千円		22. 関係する者の氏名 彦根太郎	
6. 工具、器具及び備品		百万円		百万円		23. 電話番号 0987-12-4567	
7. 合計		十億円		十億円		24. 電話番号 0987-12-6789	
資産の種類		評価額		決定価格		16. 借入資産 (有・無) 彦根リース	
1. 構築物		千円		千円		17. 事業所 自己所有・借家	
2. 機械及び装置		十億円		十億円		18. 備考(添付書類等) ① 資産内容 ② 資産増減無し ③ 廃業・移転等 ④ 移転(年月日)	
3. 船舶		千円		千円		19. 備考(添付書類等) ① 資産内容 ② 資産増減無し ③ 廃業・移転等 ④ 移転(年月日)	
4. 航空機		十億円		十億円		20. 備考(添付書類等) ① 資産内容 ② 資産増減無し ③ 廃業・移転等 ④ 移転(年月日)	
5. 車両及び運搬具		千円		千円		21. 備考(添付書類等) ① 資産内容 ② 資産増減無し ③ 廃業・移転等 ④ 移転(年月日)	
6. 工具、器具及び備品		百万円		百万円		22. 備考(添付書類等) ① 資産内容 ② 資産増減無し ③ 廃業・移転等 ④ 移転(年月日)	
7. 合計		十億円		十億円		23. 備考(添付書類等) ① 資産内容 ② 資産増減無し ③ 廃業・移転等 ④ 移転(年月日)	

(注) 独自の申告書を使用される場合も、この申告書と併せて返送してください。

- 「1 住所」欄には、個人の場合は住民登録地、法人の場合は本店の所在地を記入してください。なお、住民登録地以外の店舗や法人の支店等への納税通知書の送付を希望される場合は、その住所地や所在地を（ ）書きで併記してください。
※別法人への送付を希望される場合はご相談ください。
- 「2 氏名」欄には、氏名を記載し、ふりがなを付けて押印してください。なお、**所有者が法人の場合は、その名称および代表者の氏名を記載し、社印および代表者印を押印してください。**屋号があれば必ず記入してください。
- 「3 個人番号又は法人番号」欄には、所有者の個人番号（行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律（平成25年法律第27号。以下「番号法」という。）第2条第5項に規定する個人番号をいう。）または法人番号（番号法第2条第15項に規定する法人番号をいう。）を記入してください。「**個人番号又は法人番号**」欄に**個人番号を記載する場合には、左側を1文字空けて記入してください。**
- 「4 事業種目」欄には、「縫製業」、「一般バルブコック業」のように具体的に記入してください。
- 「6 この申告に応答する者…」、「7 税理士等の氏名」の各欄には、この申告について応答される方の係名、氏名、電話番号、税理士等に委嘱されている場合は、その方の氏名、電話番号を各々記入してください。
- 「15 事業所（資産）の所在地」欄には、**事業所（資産）のある場所を必ず記入してください。**
- 「16 借用資産」欄には、償却資産を賃借されている方はその資産の貸主（リース会社等）の氏名（名称）を記入してください。
- 「17 事業用家屋の所有区分」欄には、事業用家屋の所有区分について該当する方を○で囲んでください。
- 「18 備考（添付書類等）」欄には、次のような事項を記載してください。
- ①「**短縮耐用年数承認書の写し**」「**増加償却届出書の写し**」等、添付した書類の名称
 - ②**非課税または特例に該当する資産を所有している場合は、その根拠条項**
 - ③**償却資産が災害その他の事故により著しく損傷した**こと、その他これに類する特別な事由があり、かつ、その価額が著しく低下した場合には、その**価額の低下の程度**
 - ④前年中に所有者の住所、氏名または名称等に異動があった場合の異動年月日および旧住所、旧氏名または旧名称等の参考となる事項
 - ⑤その他、この申告に必要な事項および償却資産の評価について参考となるべき事項

注意・赤色の部分は必ず記入してください。

種類別明細書(減少資産)(赤色刷)記入例

令和 4 年度

資産の種類 番号	資産の種類 コード	資産の名称等	数量	取得年月		取得価額		耐用年数	申告年度	減少の事由及び区分			所有者名	枚のうち	
				年	月	十億	百万			千	1全部	2一部			3移動
01	293000101	1 旋盤	1	1H	510	450000	00	12	6	1・2	3・4	1・2	株式会社 彦根機械工業	1	
02	293000102	2 コレプレッサー	2	2H	510	200000		12	6	1・2	3・4	1・2	彦根機械工業	1	
03	693000201	事務机椅子	2	2H	510	150000		15	6	1・2	3・4	1・2	G社に移動	1	
04	693000205	パソコン	3	3H	810	600000		4	9	1・2	3・4	1・2		1	
05										1・2	3・4	1・2			
06										1・2	3・4	1・2			
07										1・2	3・4	1・2			
08										1・2	3・4	1・2			
09										1・2	3・4	1・2			
10										1・2	3・4	1・2			
11										1・2	3・4	1・2			
12										1・2	3・4	1・2			
13										1・2	3・4	1・2			
14										1・2	3・4	1・2			
15										1・2	3・4	1・2			
16										1・2	3・4	1・2			
17										1・2	3・4	1・2			
18										1・2	3・4	1・2			
19										1・2	3・4	1・2			
20										1・2	3・4	1・2			
													小計	8	1400000

注意 ※印欄は記入しないでください。

- (1) 種類別明細書（減少資産用）には、前年中（令和3年中）に減少した資産および他への移動資産を記入してください。
- (2) 改良費は本体と区分してください。
- (3) 電子計算機での処理データとしますので、枠の中に丁寧に記入してください。（アルファベットは大文字のみ使用可）
- ① 「年度」欄には、申告年度“4”を記入してください。
- ② 「所有者コード」欄は記入しないでください。
- ③ 「抹消コード」欄には、同封の「償却資産明細一覧表」から、抹消または減少しようとする資産の「資産コード」を転記してください。
- ④ 「資産の名称等」欄には、減少した資産の名称等を転記してください。
- ⑤ 「取得価額」欄には、減少した資産の取得価額を記入してください。なお、資産の一部が減少した場合、当該資産の減少した部分に対応する取得価額を記入してください。
- ⑥ 「申告年度」欄には、当該資産について最初に申告した年度を記入してください。
- ⑦ 「減少の事由及び区分」欄には、該当する事由および区分を○で囲んでください。
- ⑧ 「摘要」欄には、
 - 1) 当該資産が減少した事由について、「1 売却」にあつてはその売却先の名称等を、「2 滅失」にあつてはその滅失理由等を、「3 移動」にあつてはその受け入れ先の所在地等を、「4 その他」にあつてはその減少の事由を記入してください。
 - 2) その他、当該資産が減少したことについて必要な事項を適宜記入してください。
 - 3) 減少区分が「2 一部」に該当する場合、[当初取得価額50万円（数量10）のうち25万円（数量5）分減少]のように記載してください。

※令和3年度から、小型特殊自動車に区分される農耕作業用トラレーラについて、軽自動車税（種別割）の対象となっています。該当の農耕作業用トラレーラをお持ちの方は、減少申告をお願いします。

種類別明細書(増加資産・全資産)(草色刷)記入例

注意:赤色の部分は必ず記入してください。

令和 4 年度

種類別明細書(増加資産・全資産用)

資産の種類 番号	資産コード	資産の名称等	数量	取得年月		取得価額		耐用年数	減価残存率	価額		課税標準額	増加事由	1枚のうち 1枚	
				年号	年月	十億	百万			十億	百万				千円
01	1	パッケージエアコン	1	1R	3	9	1	500	000	13	0.919		① 2 3.4		
02	1	パッケージエアコン	1	1R	3	9	800	000	13	0.919			① 2 3.4		
03	1	衛生器具設備	1	1R	3	9	500	000	15	0.929			① 2 3.4		
04	2	公害防止設備(地下水浄化)	1	1R	3	4	800	000	5	0.815			① 2 3.4	法附則第15条2項	
05	6	パソコル	5	5R	3	2	800	000	4	0.781			① 2 3.4		
06	6	カウレター	1	1R	3	6	300	000	8	0.875			① 2 3.4		
07									0.				1.2 3.4		
08									0.				1.2 3.4		
09									0.				1.2 3.4		
10									0.				1.2 3.4		
11									0.				1.2 3.4		
12									0.				1.2 3.4		
13									0.				1.2 3.4		
14									0.				1.2 3.4		
15									0.				1.2 3.4		
16									0.				1.2 3.4		
17									0.				1.2 3.4		
18									0.				1.2 3.4		
19									0.				1.2 3.4		
20									0.				1.2 3.4		
小計										10		4	700	000	

注意① 「増加事由」の欄は、1 新品取得、2 中古品取得、3 移動による受入れ、4 その他、のいずれかに○印を付けてください。② ※印欄は記入しないでください。

- (1) 種類別明細書（増加資産・全資産用）には、前年中（令和3年中）に取得した資産および他からの移動資産、または前年前（令和3年1月1日以前）に取得した資産で、他からの移動資産を記入してください。
 - (2) 改良費は本体と区分してください。
 - (3) 電子計算機での処理データとしますので、枠の中に丁寧に記入してください。（アルファベットは大文字のみ使用可）
- ① 「年度」欄には、申告年度“4”を記入してください。
 - ② 「所有者コード」欄は記入しないでください。
 - ③ 「資産の種類」欄には、耐用年数表を参考に、構築物「1」、機械及び装置「2」、船舶「3」、航空機「4」、車両及び運搬具「5」、工具、器具及び備品「6」の資産の種類に対応する1から6までの数字を記入してください。
 - ④ 「資産の名称等」欄には、資産の名称（品名）、型式および規格等を記入してください。
 - ⑤ 「数量」欄には、資産の数量を記入してください。
 - ⑥ 「取得年月」欄には、実際に資産を取得した“年”“月”を記入してください。（年号は明治「M」、大正「T」、昭和「S」、平成「H」、令和「R」と記入してください。）
- 注意：同一企業内において資産を移動させた場合の取得年月は、当初に取得した年月です。
- ⑦ 「取得価額」欄には、償却資産を取得するために要した金額（引取運賃、荷役費、購入手数料、関税、据付費を含む）を記入してください。圧縮記帳を行っている資産は、圧縮前の取得価額を記入してください。
 - ⑧ 「耐用年数」欄には、減価償却資産の耐用年数に関する省令、別表第1、第2、第5および第6に掲げる耐用年数を記入してください。短縮耐用年数および中古資産の見積もり耐用年数を採用している場合は、その耐用年数を記入してください。
 - ⑨ 「減価残存率」欄には、17ページの減価残存率表により、耐用年数に応じた減価残存率を記入してください。
 - ⑩ 「増加事由」欄には、令和3年中取得の資産については1か2、それ以前の取得については3か4を○で囲んでください。
（増加事由：1 新品取得、2 中古品取得、3 移動による受入れ、4 その他）
 - ⑪ 「摘要」欄には、非課税資産、課税標準の特例資産、短縮耐用年数、増加償却、陳腐化償却、中古資産の見積もり耐用年数など、具体的に記入してください。1月1日取得資産については、その旨がわかるように記載してください。

注意・赤色の部分は必ず記入してください。

種類別明細書（増加資産・全資産）（草色刷）記入例

種類別明細書（増加資産・全資産用）

令和 4 年度

※所有者コード	異動事由 新	規	2
---------	-----------	---	---

資産の種類 番号	資産の名称等	数量	取得年月		取得価額		耐用年数	減価残存率	価額		※課税例 税コ標準 標準	課税標準額		増加事由	所有者名	1枚のうち 1枚	
			年号	年月	十億	百万			十億	百万		千	円				
01	アスファルト舗装路面	1R	3	6	700000	10	0.897							①2 3.4			
02	フェンス	1R	3	6	800000	10	0.897							①2 3.4			
03	屋外給排水衛生設備	1R	3	6	698000	15	0.929							①2 3.4			
04	浄化槽	1R	3	6	1700000	15	0.929							①2 3.4			
05	自転車置き場	1R	3	6	380000	18	0.940							①2 3.4			
06	エアコレ	8R	3	7	980000	6	0.840							①2 3.4			
07							0.							1.2 3.4			
08							0.							1.2 3.4			
09							0.							1.2 3.4			
10							0.							1.2 3.4			
11							0.							1.2 3.4			
12							0.							1.2 3.4			
13							0.							1.2 3.4			
14							0.							1.2 3.4			
15							0.							1.2 3.4			
16							0.							1.2 3.4			
17							0.							1.2 3.4			
18							0.							1.2 3.4			
19							0.							1.2 3.4			
20							0.							1.2 3.4			
小計												13	5258000				

注意① 「増加事由」の欄は、1 新品取得、2 中古品取得、3 移動による受入れ、4 その他、のいずれかに○印を付けてください。②※印欄は記入しないでください。

前年と変わらない場合の記入例

※備考欄の資産増減無しにチェックを入れてください。
 ※増減用紙は記入不要です。
 ※資産増減無しの場合も必ず申告してください。

令和4年1月16日		令和4年度		99999999		99999999		99999999	
彦根市長様		彦根市元町4		株式会社 彦根工業		株式会社 彦根工業		彦根工業	
住所 〒522-0007 彦根市元町4		住所 彦根市元町4		事業開始年月 昭和55年4月		事業開始年月 昭和55年4月		事業開始年月 昭和55年4月	
所有者 株式会社 彦根工業 代表取締役 彦根次郎 (印)		代表取締役 彦根次郎 (印)		事業種目 金属加工業 (10百万円)		事業種目 金属加工業 (10百万円)		事業種目 金属加工業 (10百万円)	
住所 〒522-0007 彦根市元町4		住所 彦根市元町4		事業開始年月 昭和55年4月		事業開始年月 昭和55年4月		事業開始年月 昭和55年4月	
所有者 彦根次郎 (印)		代表取締役 彦根次郎 (印)		事業種目 金属加工業 (10百万円)		事業種目 金属加工業 (10百万円)		事業種目 金属加工業 (10百万円)	
住所 彦根市元町4		住所 彦根市元町4		事業開始年月 昭和55年4月		事業開始年月 昭和55年4月		事業開始年月 昭和55年4月	
所有者 彦根次郎 (印)		代表取締役 彦根次郎 (印)		事業種目 金属加工業 (10百万円)		事業種目 金属加工業 (10百万円)		事業種目 金属加工業 (10百万円)	

資産の種類	取得			減価償却			評価			課税標準額		
	千円	万円	円	千円	万円	円	千円	万円	円	千円	万円	円
1 構築物	1000	000	000	1000	000	000	1000	000	000	1000	000	000
2 機械及び装置	4000	000	000	4000	000	000	4000	000	000	4000	000	000
3 船舶												
4 航空機												
5 車両及び運搬具												
6 工具、器具及び備品	1400	000	000	1400	000	000	1400	000	000	1400	000	000
7 合計	6400	000	000	6400	000	000	6400	000	000	6400	000	000

資産の種類	千円	万円	円
1 構築物	1000	000	000
2 機械及び装置	4000	000	000
3 船舶			
4 航空機			
5 車両及び運搬具			
6 工具、器具及び備品	1400	000	000
7 合計	6400	000	000

15 市区町村内における事業所等資産の所在地	元町4
16 借入資産(有・無)	(有・無)
17 事業所用家量の所有区分	自己所有・借家
18 備考(添付書類等)	①資産増減無し <input checked="" type="checkbox"/> ②廃業・移転等 <input type="checkbox"/> ③該当資産無し <input type="checkbox"/> ④該当資産無し <input type="checkbox"/>

19 申告書送付先	彦根市元町4
20 申告書送付先	彦根市元町4
21 申告書送付先	彦根市元町4
22 申告書送付先	彦根市元町4
23 申告書送付先	彦根市元町4
24 申告書送付先	彦根市元町4
25 申告書送付先	彦根市元町4
26 申告書送付先	彦根市元町4
27 申告書送付先	彦根市元町4
28 申告書送付先	彦根市元町4
29 申告書送付先	彦根市元町4
30 申告書送付先	彦根市元町4

(注) 独自の申告書を使用される場合も、この申告書と併せて返送してください。

※必ず法人登記簿の写し、または変更届を同封してください。
 ※資産の増減がある場合は、各種類別明細書に記入してください。

所在地・商号に変更があった場合の記入例

令和4年1月16日 彦根市長様 彦根市元町9-8 〒522-0071 彦根市元町9-8		令和4年度 償却資産申告書(償却資産課税台帳)		株式会社 彦根三郎 代表取締役 彦根三郎 (印)		99999999 株式会社 彦根三郎 パーコード		99999999																			
1 住所	ふりがな 彦根市元町9-8 〒522-0071	2 氏名	ふりがな 彦根三郎 彦根三郎	3 個人番号又は法人番号	0123456789012	4 事業種目(資本金等の額)	全属加工業 (10百万円)	5 事業開始年月	平成8年4月	6 この申告に對する者の氏名及び住所	彦根三郎 〒522-0071 彦根市元町9-8	7 税理士等の氏名	滋賀 太作 〒522-0071 彦根市元町9-8	8 短期耐用年数の承認	有・無	9 増加償却の届出	有・無	10 非課税該当資産	有・無	11 課税標準の特例	有・無	12 特別償却又は圧縮記帳	有・無	13 税務会計上の償却方法	定額法	14 青色申告	有・無
資産の種類	前年前に取得したもの(イ)	取得	前年中に減少したもの(ロ)	前年中に取得したもの(ハ)	額	計(イ)-(ロ)+(ハ)	(ニ)	15 市区町村内における事業所等資産の所在地	元町9-8	16 借入資産(有・無)	貸主の名称等	17 事業所用家量の所有区分	自己所有・借家	18 備考(添付書類等)	<input type="checkbox"/> 資産増減無し <input checked="" type="checkbox"/> 資産減無し <input type="checkbox"/> 廃業・解散 <input checked="" type="checkbox"/> 移転(R3年5月1日)												
1 構築物	110000000	110000000	0	110000000	110000000	110000000	180000000	15 市区町村内における事業所等資産の所在地	元町9-8	16 借入資産(有・無)	貸主の名称等	17 事業所用家量の所有区分	自己所有・借家	18 備考(添付書類等)	<input type="checkbox"/> 資産増減無し <input checked="" type="checkbox"/> 資産減無し <input type="checkbox"/> 廃業・解散 <input checked="" type="checkbox"/> 移転(R3年5月1日)												
2 機械及び装置	50000000	50000000	0	50000000	50000000	50000000	60000000	15 市区町村内における事業所等資産の所在地	元町9-8	16 借入資産(有・無)	貸主の名称等	17 事業所用家量の所有区分	自己所有・借家	18 備考(添付書類等)	<input type="checkbox"/> 資産増減無し <input checked="" type="checkbox"/> 資産減無し <input type="checkbox"/> 廃業・解散 <input checked="" type="checkbox"/> 移転(R3年5月1日)												
3 船舶								15 市区町村内における事業所等資産の所在地	元町9-8	16 借入資産(有・無)	貸主の名称等	17 事業所用家量の所有区分	自己所有・借家	18 備考(添付書類等)	<input type="checkbox"/> 資産増減無し <input checked="" type="checkbox"/> 資産減無し <input type="checkbox"/> 廃業・解散 <input checked="" type="checkbox"/> 移転(R3年5月1日)												
4 航空機								15 市区町村内における事業所等資産の所在地	元町9-8	16 借入資産(有・無)	貸主の名称等	17 事業所用家量の所有区分	自己所有・借家	18 備考(添付書類等)	<input type="checkbox"/> 資産増減無し <input checked="" type="checkbox"/> 資産減無し <input type="checkbox"/> 廃業・解散 <input checked="" type="checkbox"/> 移転(R3年5月1日)												
5 車両及び運搬用具								15 市区町村内における事業所等資産の所在地	元町9-8	16 借入資産(有・無)	貸主の名称等	17 事業所用家量の所有区分	自己所有・借家	18 備考(添付書類等)	<input type="checkbox"/> 資産増減無し <input checked="" type="checkbox"/> 資産減無し <input type="checkbox"/> 廃業・解散 <input checked="" type="checkbox"/> 移転(R3年5月1日)												
6 工具、器具及び備品								15 市区町村内における事業所等資産の所在地	元町9-8	16 借入資産(有・無)	貸主の名称等	17 事業所用家量の所有区分	自己所有・借家	18 備考(添付書類等)	<input type="checkbox"/> 資産増減無し <input checked="" type="checkbox"/> 資産減無し <input type="checkbox"/> 廃業・解散 <input checked="" type="checkbox"/> 移転(R3年5月1日)												
7 合計	110000000	110000000	0	110000000	110000000	110000000	180000000	15 市区町村内における事業所等資産の所在地	元町9-8	16 借入資産(有・無)	貸主の名称等	17 事業所用家量の所有区分	自己所有・借家	18 備考(添付書類等)	<input type="checkbox"/> 資産増減無し <input checked="" type="checkbox"/> 資産減無し <input type="checkbox"/> 廃業・解散 <input checked="" type="checkbox"/> 移転(R3年5月1日)												
資産の種類		評価額	決定価格	課税標準額	額	計(イ)-(ロ)+(ハ)	(ニ)	元町4から 添付書類法人登記簿																			
1 構築物	110000000	110000000	180000000	180000000	110000000	110000000	180000000																				
2 機械及び装置	50000000	50000000	60000000	60000000	50000000	50000000	60000000																				
3 船舶																											
4 航空機																											
5 車両及び運搬用具																											
6 工具、器具及び備品																											
7 合計	110000000	110000000	180000000	180000000	110000000	110000000	180000000																				

(注) 独自の申告書を使用される場合も、この申告書と併せて返送してください。

※彦根市外へ事業所を移されたり、事業を廃止された場合も申告してください。
 ※廃止届または、法人登記簿を添付してください。

市外転出、廃業の場合の記入例

令和4年1月16日		令和4年度		99999999		99999999	
彦根市長様		彦根市元町4-2		滋賀機械工業株式会社		バーコード	
住所 彦根市元町4-2		〒522-0007		全属加工業 (10百万円)		8 短期耐用年数の承認 9 増加償却の届出 10 非課税該当資産 11 課税標準の特例 12 特別償却又は圧縮記帳 13 特別償却又は圧縮記帳 14 青色申告 15 市区町村内における事業所等資産の所在地 16 借入資産 17 事業所用家量の所有区分 18 備考(添付書類等)	
所有者 滋賀機械工業株式会社 代表取締役 佐賀太郎 (印)		事業開始年月 平成5年10月		電話 0987-34-5678		18 備考(添付書類等) ① 資産内容 □ 資産増減無し □ 該当資産無し ② 廃業・移転等 □ 廃業・解散 □ 移転 (R3年3月31日)	
資産の種類		取得		償		添付書類: 廃止届・法人登記簿	
1 構築物		前年中に取得したもの (イ)		前年中に減少したもの (ロ)		15 市区町村内における事業所等資産の所在地	
2 機械及び装置		千円		千円		16 借入資産 (有・無)	
3 船舶		650,000		650,000		17 事業所用家量の所有区分	
4 航空機						18 備考(添付書類等)	
5 車両及び運搬具						① 資産内容 □ 資産増減無し □ 該当資産無し	
6 工具、器具及び備品		750,000		750,000		② 廃業・移転等 □ 廃業・解散 □ 移転 (R3年3月31日)	
7 合計		140,000		140,000		添付書類: 廃止届・法人登記簿	
資産の種類		評価額		決定価格		18 備考(添付書類等)	
1 構築物		千円		千円		① 資産内容 □ 資産増減無し □ 該当資産無し	
2 機械及び装置						② 廃業・移転等 □ 廃業・解散 □ 移転 (R3年3月31日)	
3 船舶						添付書類: 廃止届・法人登記簿	
4 航空機						18 備考(添付書類等)	
5 車両及び運搬具						① 資産内容 □ 資産増減無し □ 該当資産無し	
6 工具、器具及び備品		140,000		140,000		② 廃業・移転等 □ 廃業・解散 □ 移転 (R3年3月31日)	
7 合計		140,000		140,000		添付書類: 廃止届・法人登記簿	

(注) 独自の申告書を使用される場合も、この申告書と併せて返送してください。

種類別明細書（減少資産）（赤色刷）記入例

注意：赤色の部分は必ず記入してください。

令和 4 年度

種類別明細書（減少資産用）

第二十六号様式別表二（提出用）

資産の種類 番号	資産の名称等	数量	取得年月		取得価額		耐用年数	申告年度	減少の事由及び区分			所有者名	枚のうち
			年号	年月	十億	百万			千	円	1全部		
01	コレベア設備	1	1S	6/21	2	650000	12	63	1・②	3・4	①・2	株式会社 彦根機械工業	1
02	冷暖房機器	5	H	5	4	500000	6	6	1・2	3・④	1・②	当取得価額50万円 数量10のうち 売却数量5 売却残り25万廃業	1
03	タイムレコーダー	1	H	5	1	250000	5	7	1・2	③・4	①・2	B市へ移動	1
04									1・2	3・4	1・2		
05									1・2	3・4	1・2		
06									1・2	3・4	1・2		
07									1・2	3・4	1・2		
08									1・2	3・4	1・2		
09									1・2	3・4	1・2		
10									1・2	3・4	1・2		
11									1・2	3・4	1・2		
12									1・2	3・4	1・2		
13									1・2	3・4	1・2		
14									1・2	3・4	1・2		
15									1・2	3・4	1・2		
16									1・2	3・4	1・2		
17									1・2	3・4	1・2		
18									1・2	3・4	1・2		
19									1・2	3・4	1・2		
20									1・2	3・4	1・2		
小 計											7	1400000	

注意 ※印欄は記入しないでください。

減 価 残 存 率 表

耐用年数	減価残存率		耐用年数	減価残存率		耐用年数	減価残存率	
	前年中取得のもの	前年前取得のもの		前年中取得のもの	前年前取得のもの		前年中取得のもの	前年前取得のもの
2	0.658	0.316	35	0.968	0.936	68	0.983	0.967
3	0.732	0.464	36	0.969	0.938	69	0.983	0.967
4	0.781	0.562	37	0.970	0.940	70	0.984	0.968
5	0.815	0.631	38	0.970	0.941	71	0.984	0.968
6	0.840	0.681	39	0.971	0.943	72	0.984	0.968
7	0.860	0.720	40	0.972	0.944	73	0.984	0.969
8	0.875	0.750	41	0.972	0.945	74	0.984	0.969
9	0.887	0.774	42	0.973	0.947	75	0.985	0.970
10	0.897	0.794	43	0.974	0.948	76	0.985	0.970
11	0.905	0.811	44	0.974	0.949	77	0.985	0.970
12	0.912	0.825	45	0.975	0.950	78	0.985	0.971
13	0.919	0.838	46	0.975	0.951	79	0.985	0.971
14	0.924	0.848	47	0.976	0.952	80	0.986	0.972
15	0.929	0.858	48	0.976	0.953	81	0.986	0.972
16	0.933	0.866	49	0.977	0.954	82	0.986	0.972
17	0.936	0.873	50	0.977	0.955	83	0.986	0.973
18	0.940	0.880	51	0.978	0.956	84	0.986	0.973
19	0.943	0.886	52	0.978	0.957	85	0.987	0.974
20	0.945	0.891	53	0.978	0.957	86	0.987	0.974
21	0.948	0.896	54	0.979	0.958	87	0.987	0.974
22	0.950	0.901	55	0.979	0.959	88	0.987	0.974
23	0.952	0.905	56	0.980	0.960	89	0.987	0.974
24	0.954	0.908	57	0.980	0.960	90	0.987	0.975
25	0.956	0.912	58	0.980	0.961	91	0.987	0.975
26	0.957	0.915	59	0.981	0.962	92	0.987	0.975
27	0.959	0.918	60	0.981	0.962	93	0.987	0.975
28	0.960	0.921	61	0.981	0.963	94	0.988	0.976
29	0.962	0.924	62	0.982	0.964	95	0.988	0.976
30	0.963	0.926	63	0.982	0.964	96	0.988	0.976
31	0.964	0.928	64	0.982	0.965	97	0.988	0.977
32	0.965	0.931	65	0.982	0.965	98	0.988	0.977
33	0.966	0.933	66	0.983	0.966	99	0.988	0.977
34	0.967	0.934	67	0.983	0.966	100	0.988	0.977

減価残存率表は、申告書のうち種別明細書（増加資産・全資産用）の減価残存率の欄に記入する際に用います。耐用年数に応じた減価残存率を記載してください。

